

社会資本総合整備計画（市街地整備）

計画の名称	1 安心・安全な社会の形成														
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）					交付対象	半田市								
計画の目標	<p>本市は東海地震に関する地震防災強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に全域が指定されており、平成25年3月には、内閣府により南海トラフ巨大地震による被害想定が示され、揺れ、津波や火災などによる建物被害、建物倒壊、津波や火災などによる人的被害のほかライフラインなども甚大な被害が懸念され、防災・減災に対するさらなる対策が急務となっている。</p> <p>今回の計画では、津波災害が起きた時に住民が安全に避難できるための津波避難計画の策定や、ライフライン（水道）の損傷等が発生した場合の初期消火活動の水利の確保、及び避難所等の生活用水の確保のための耐震性貯水槽の施設整備を行い市民の安心・安全にむけた対策を推進していく。</p>														
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 初期消火活動の水利の確保、及び避難所等の生活用水の確保のため耐震性貯水槽の整備を行う。 														
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値			備考	
											当初現況値	中間目標値	最終目標値		
											(H26当初)	(H27末)	(H29末)		
	耐震性貯水槽整備の最終目標整備数に対する達成割合										80%	92%	100%		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		64.2百万円	A	64.2百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%		
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市防災	一般	半田市	直接	半田市	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	津波・高潮避難計画の策定	半田市						6.8	
1-A-2	都市防災	一般	半田市	直接	半田市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	耐震性貯水槽5基	半田市						35.6	
1-A-3	都市防災	一般	半田市	直接	半田市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽3基	半田市						21.8	
												合計	64.2		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	16,100	7,100	6,600		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	16,100	7,100	6,600		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	16,100	7,100	6,600		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-		

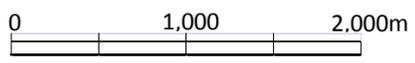
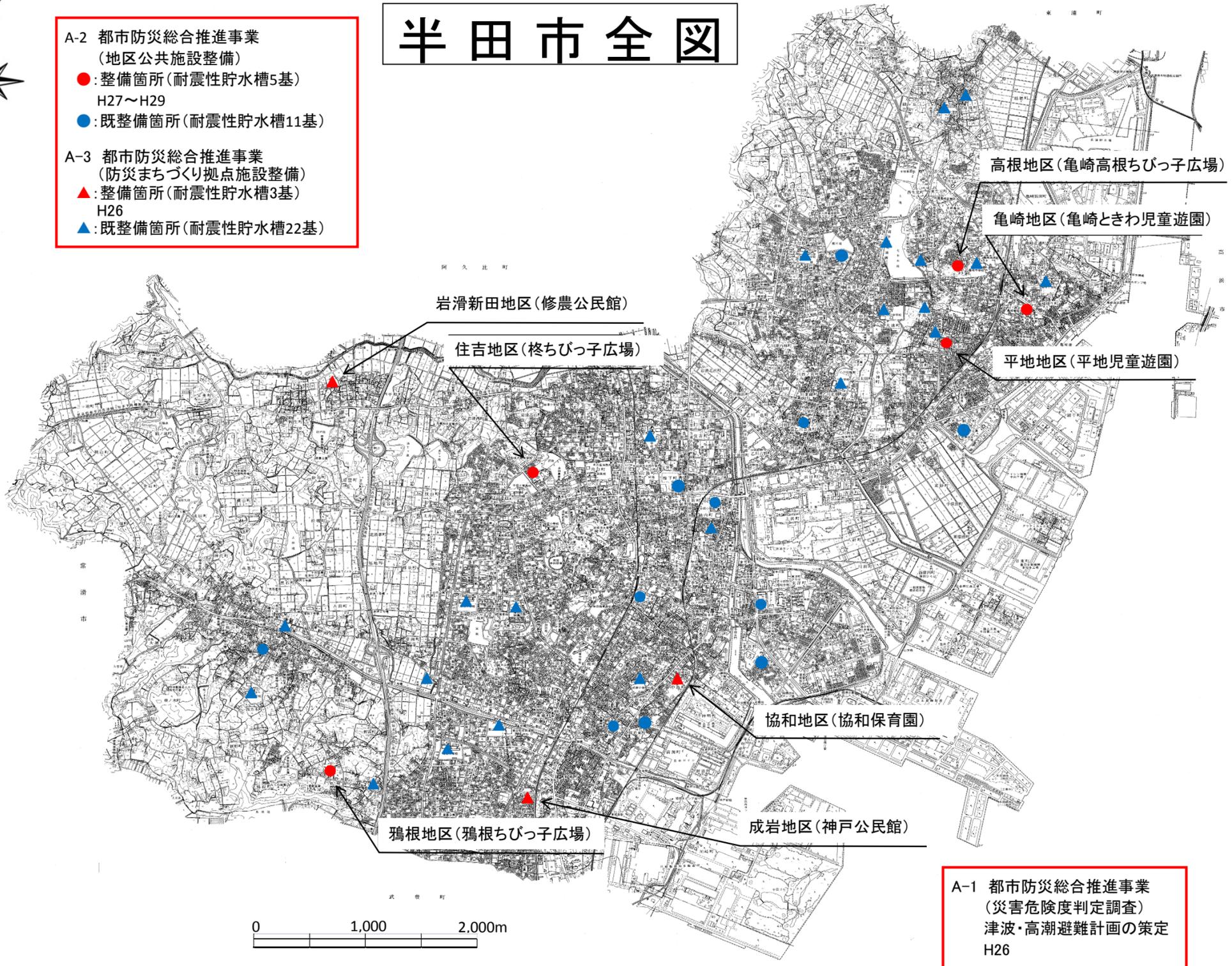
計画の名称	1 安心・安全な社会の形成		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成29年度 (4年間)	交付対象	半田市



半田市全図

- A-2 都市防災総合推進事業
(地区公共施設整備)
- : 整備箇所(耐震性貯水槽5基)
H27~H29
- : 既整備箇所(耐震性貯水槽11基)

- A-3 都市防災総合推進事業
(防災まちづくり拠点施設整備)
- ▲: 整備箇所(耐震性貯水槽3基)
H26
- ▲: 既整備箇所(耐震性貯水槽22基)



- A-1 都市防災総合推進事業
(災害危険度判定調査)
津波・高潮避難計画の策定
H26